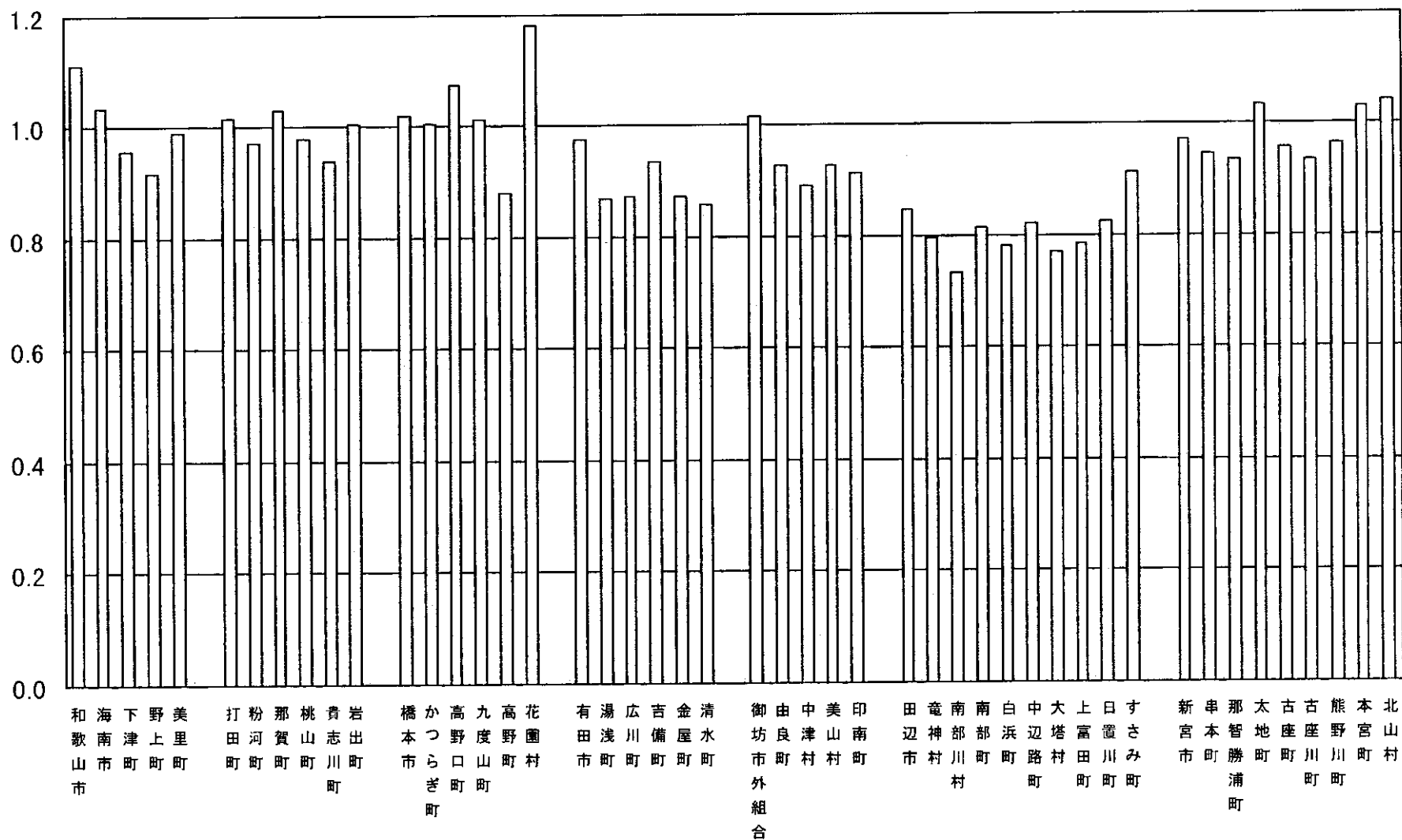


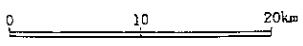
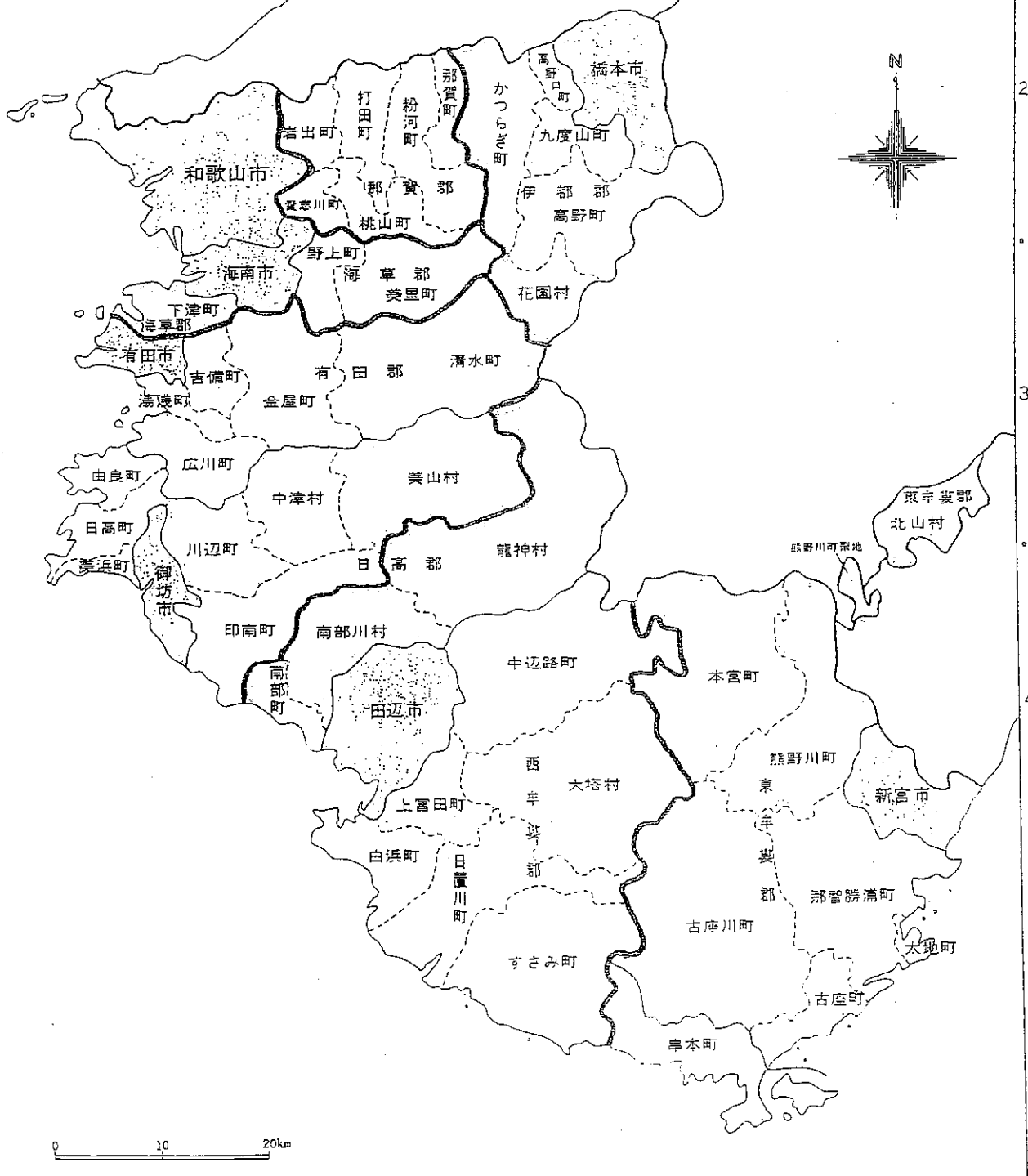
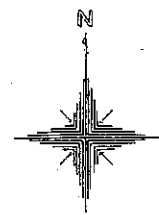
二次医療圏単位で見た地域差指数(平成13年度 和歌山県)



和歌山県

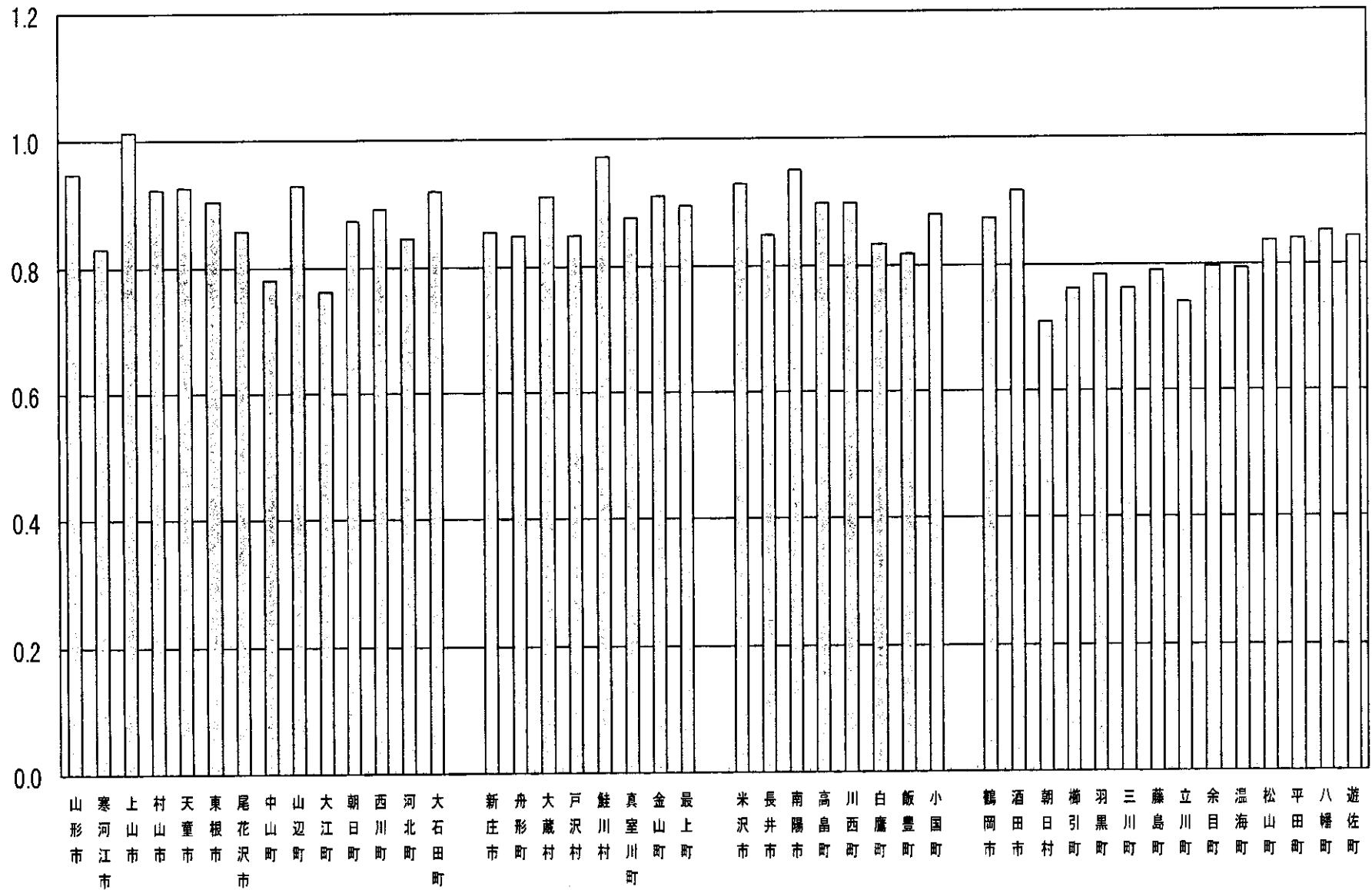


<県章の由来>和歌山
 県の類文字「ワ」を簡潔
 に図案化したもので、
 県民の和を象徴する。
 (昭44.4制定)



A . B . C . D

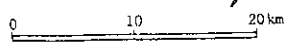
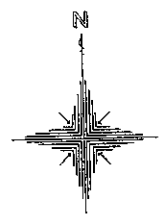
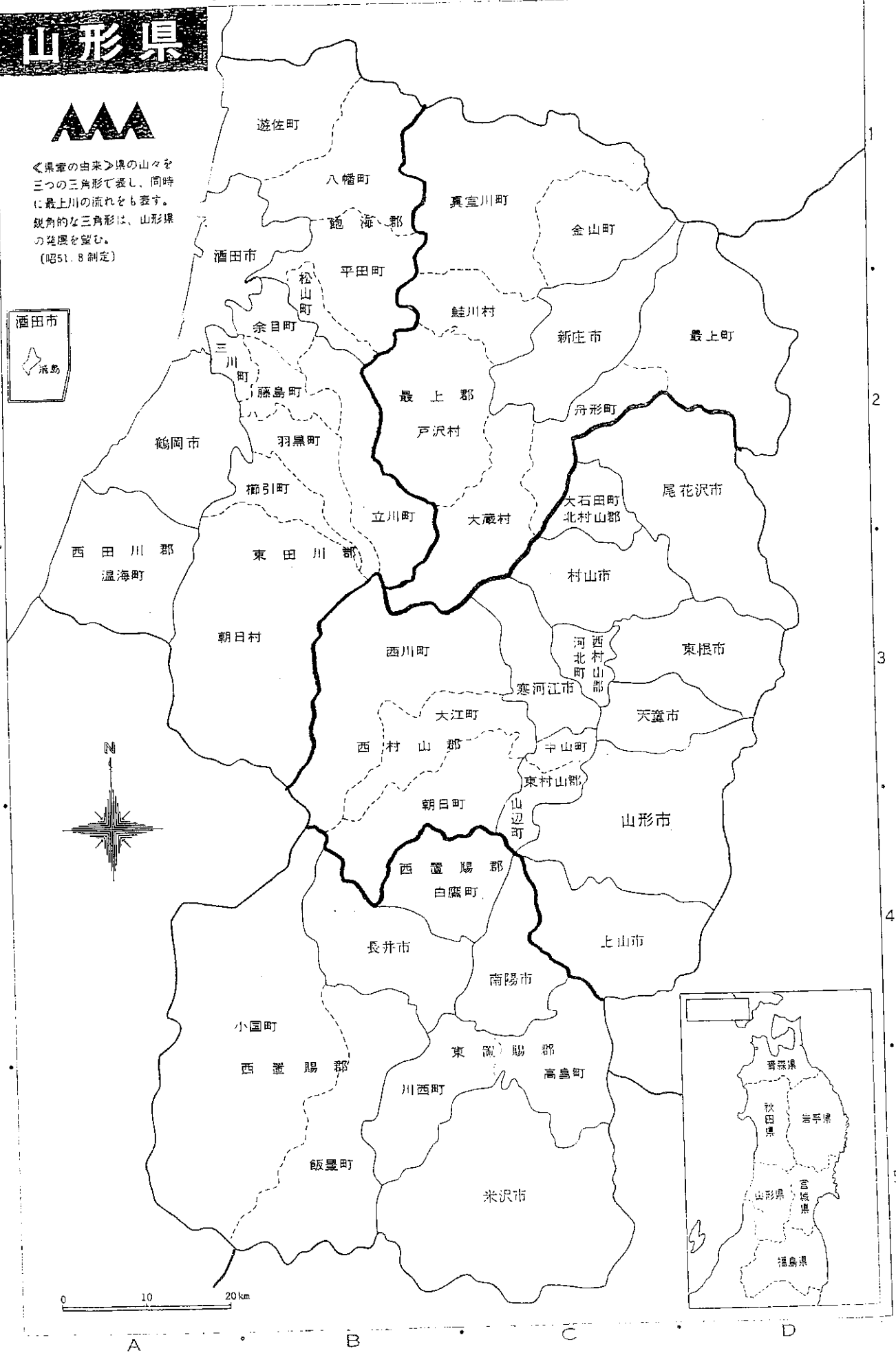
二次医療圏単位で見た地域差指数(平成13年度 山形県)



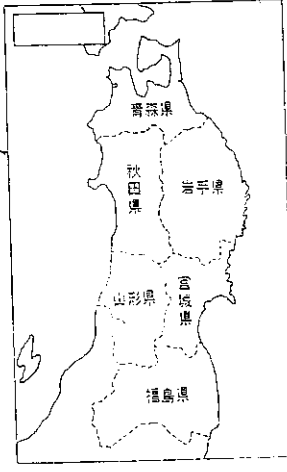
山形県



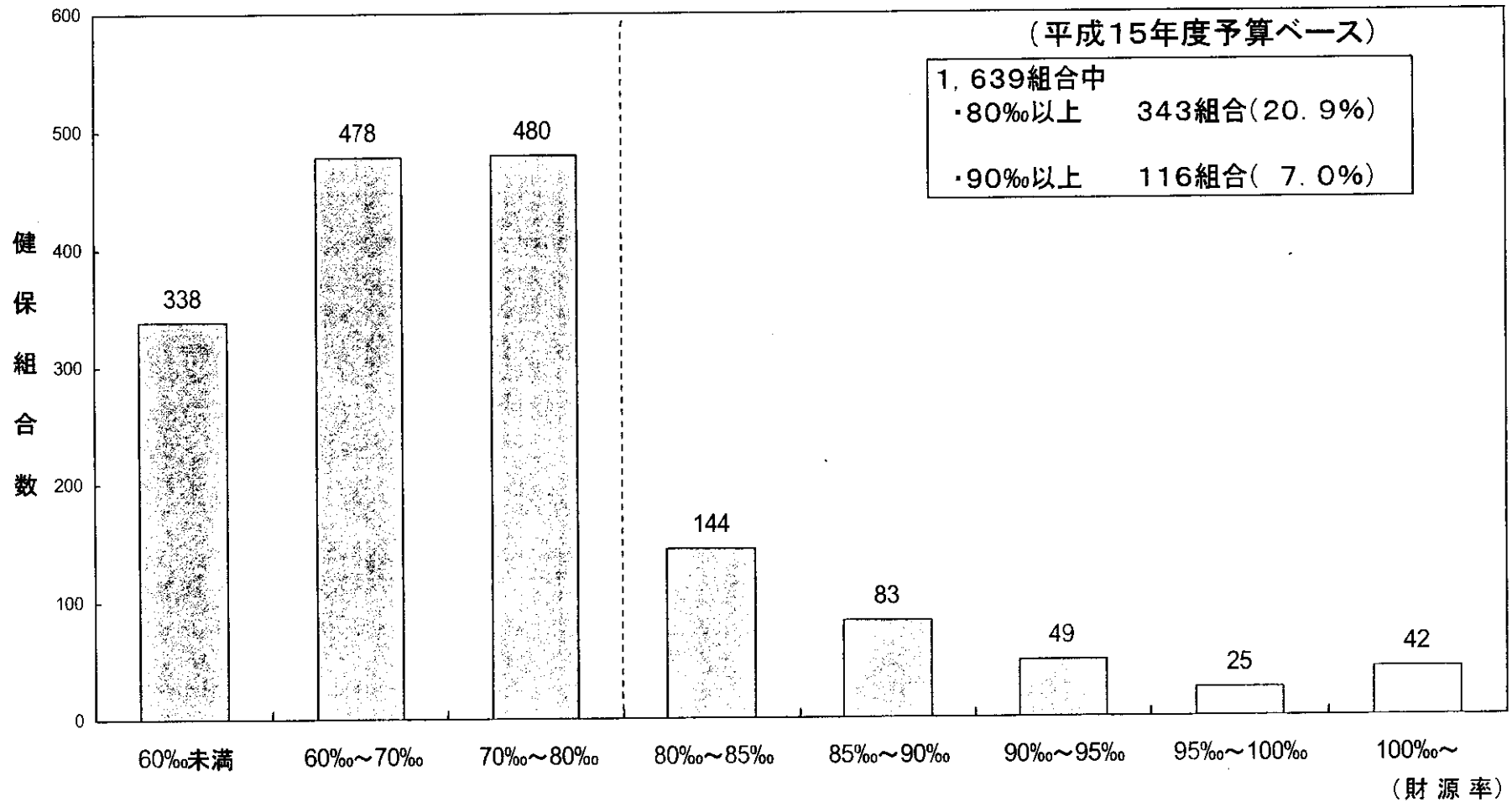
<県章の由来>県の山々を
 三つの三角形で表し、同時
 に最上川の流れをも表す。
 鋭角的な三角形は、山形県
 の気候を望む。
 (昭51.8制定)



A B C D



健保組合の現状(財源率別)

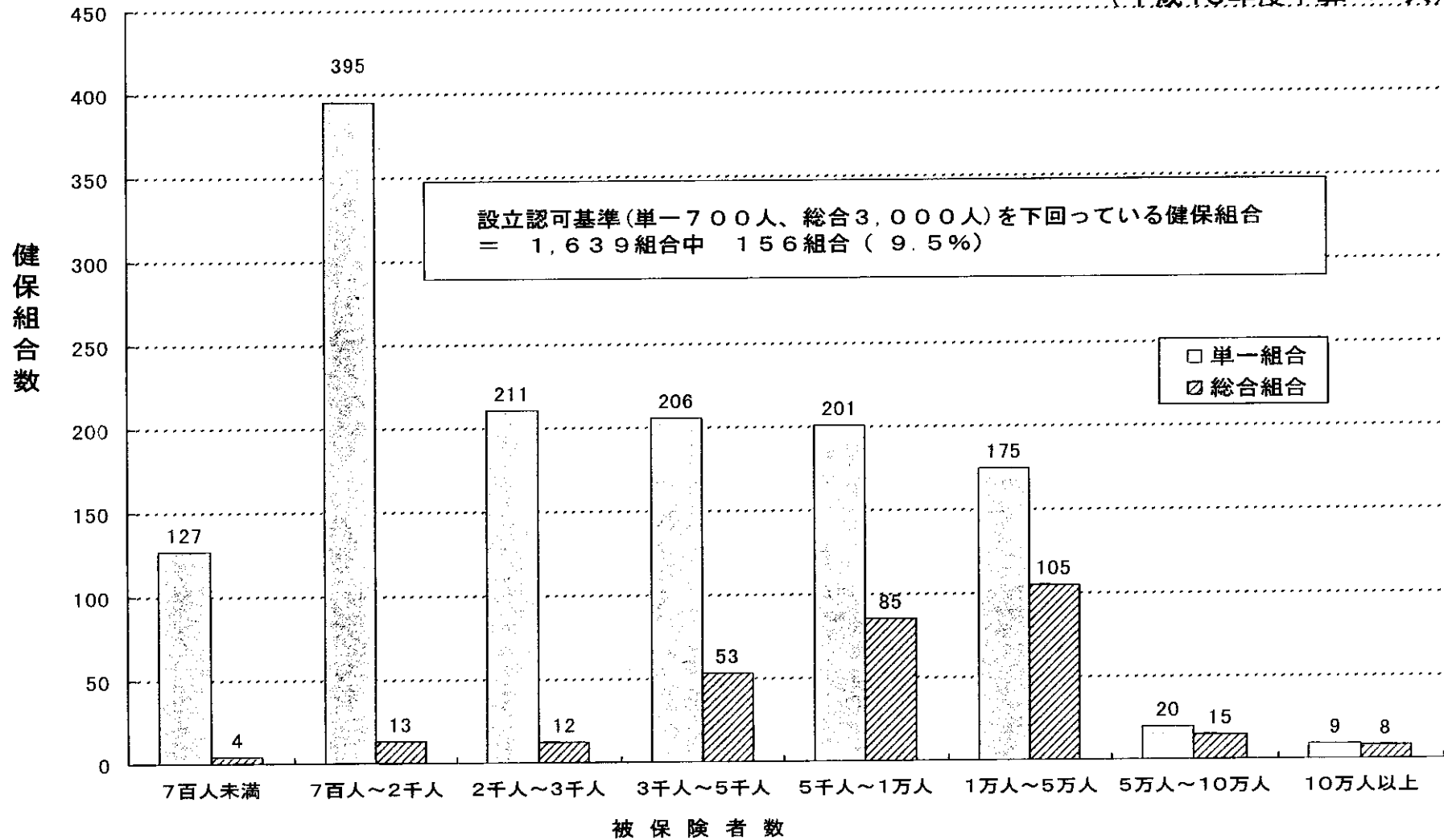


※財源率とは法定給付費及び拠出金に要する保険料率である。

出典：保険局保険課調べ（「平成15年度収入支出予算概要表」より）

健保組合の現状（規模別）

（平成15年度予算ベース）



出典：保険局保険課調べ（「平成15年度収入支出予算概要表」より）

都道府県別の健保組合の状況

(平成15年予算ベース)

		東京	大阪	愛知	神奈川	兵庫	静岡	埼玉	千葉	京都	福岡	広島	長野	新潟	岐阜	富山	茨城	北海道	栃木	福島	宮城	群馬	石川	福井	三重	滋賀	岡山
単一	組合数	517	165	97	76	55	32	27	28	25	26	23	16	18	14	19	16	10	11	14	8	9	10	8	8	8	9
	該当 ①又は②	73	32	21	20	26	11	8	7	1	12	8	3	6	6	9	4	3	4	9	1	3	4	2	2	1	3
	①700人以下	36	13	12	10	13	4	1	4	-	4	3	2	2	4	1	2	-	3	1	-	1	1	-	1	1	1
	②財源率80%超 うち財源率90%超	50	23	14	14	17	7	8	5	1	10	7	3	6	4	9	3	3	3	3	9	1	2	4	2	1	-
総合	組合数	89	42	17	19	12	15	13	12	6	4	5	7	3	7	1	3	6	4	-	5	4	3	2	2	2	1
	該当 ①又は②	10	23	6	6	7	7	11	3	1	3	4	2	2	3	1	1	5	2	-	4	1	1	1	-	-	-
	①3000人以下	1	3	3	-	-	1	4	-	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	-	1	1	-	-	-	-
	②財源率80%超 うち財源率90%超	10	22	4	6	7	6	9	3	1	3	4	1	2	3	-	1	5	2	-	4	1	1	-	-	-	-
合計	組合数	606	207	114	95	67	47	40	40	31	30	28	23	21	21	20	19	16	15	14	13	13	13	10	10	10	
	該当 ①又は②	83	55	27	26	33	18	19	10	2	15	12	5	8	9	10	5	8	6	9	5	4	5	3	2	1	3
	①設立要件以下	37	16	15	10	13	5	5	4	1	5	5	3	3	5	2	3	1	4	1	1	1	2	1	1	1	1
	②財源率80%超 うち財源率90%超	60	45	18	20	24	13	17	8	2	13	11	4	8	7	9	4	8	5	9	5	3	5	2	1	-	3

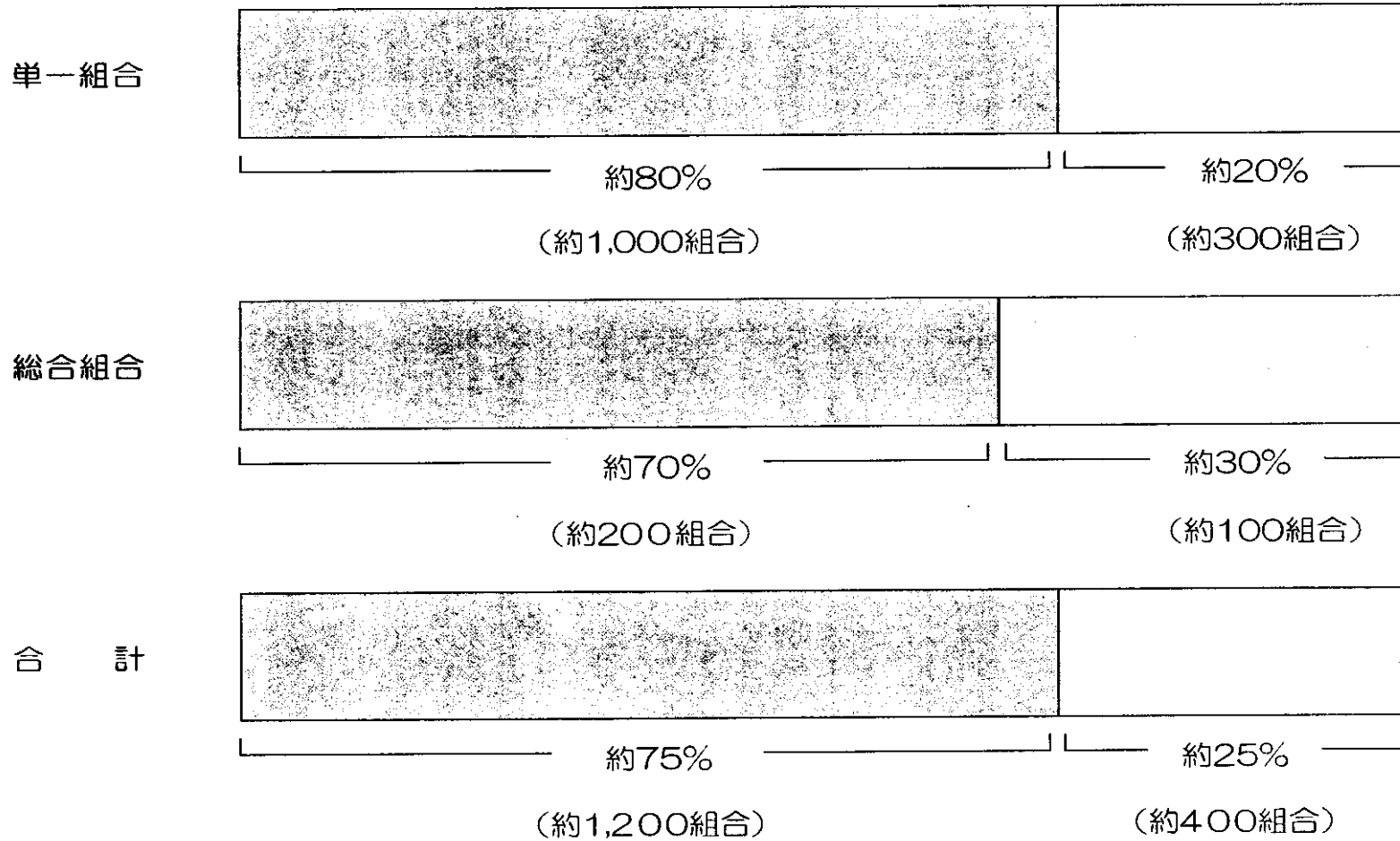
		香川	山口	愛媛	熊本	岩手	山形	山梨	和歌山	奈良	高知	鹿児島	島根	徳島	長崎	沖縄	青森	秋田	大分	宮崎	鳥取	佐賀	計
単一	組合数	8	7	8	7	6	6	6	4	5	5	4	3	4	4	4	3	2	3	3	2	1	1,344
	該当 ①又は②	4	2	3	3	4	5	3	2	1	2	-	2	1	1	-	-	-	1	-	1	-	314
	①700人以下	1	-	1	-	1	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	127
	②財源率80%超 うち財源率90%超	3	2	2	3	3	5	3	2	1	2	-	2	1	1	-	-	-	1	-	1	-	241
総合	組合数	1	1	-	1	1	1	1	2	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	295
	該当 ①又は②	1	1	-	-	1	-	1	2	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	113
	①3000人以下	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29
	②財源率80%超 うち財源率90%超	-	1	-	-	1	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	101
合計	組合数	9	8	8	8	7	7	7	6	5	5	5	4	4	4	4	3	3	3	3	3	2	1,639
	該当 ①又は②	5	3	3	3	5	5	4	4	1	2	1	3	1	1	-	-	1	1	-	1	-	427
	①設立要件以下	2	-	1	-	1	-	-	2	-	1	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	156
	②財源率80%超 うち財源率90%超	3	3	2	3	4	5	4	3	1	2	-	3	1	1	-	-	1	1	-	1	-	342

(注) 平成15年度組合予算の数値をもとに算出。ただし、各拠出金については平成15年度賦課額を使用。

健康保険組合の状況

概ね都道府県単位

全国展開



※調査については、総合組合は規約により、単一組合は保険課推計による。

現行の健康保険組合の設立認可基準

○健保組合の設立にあたっては、単一組合の場合には700人、総合組合の場合には3,000人の被保険者を常時有することが求められる。
(健康保険法施行令第1条)

○単一組合の700人という設立要件は、従来1,000人であったものを昭和60年に、以下の理由から引き下げたもの。

- ・ 健保組合の設立促進のため
- ・ 700人としても、極端に安定性が損なわれることはないと考えられたこと

○総合組合は、中小企業を基盤とする場合が多く、個々の事業所の財政力が脆弱であり、単一組合に比べて高い設立要件を課している。

指定組合制度の概要

○財政窮迫組合を指定し、解散を視野に入れて財政健全化のために重点的な指導を行う制度（13年度～）

○指定の条件は、3年連続で経常収支が赤字であり、かつ、

- ・被保険者数が設立基準未滿、又は
- ・財源率が95%以上、かつ、積立金が3か月未滿

の状態が3か年度継続すること。

○指定された組合は、3か年の財政健全化計画を立てなければならない。

	指定組合数	解散数
13年	85	23
14年	24	4
15年	19	—